



TITLE:

市場経済移行の基本問題

AUTHOR(S):

高阪, 章

CITATION:

高阪, 章. 市場経済移行の基本問題. 経済論叢 1995, 155(1): 98-116

ISSUE DATE:

1995-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/44974>

RIGHT:

經濟論叢

第155巻 第1号

山田浩之教授記念號

献 辞	浅 沼 萬 里	
時系列分析の新展開	森 棟 公 夫	1
交通混雑制御への待ち行列モデルによる アプローチ	小 林 清 晃	22
明治期日本海運と長江	片 山 邦 雄	36
年功賃金とヒックスの平均期間	逸 見 良 隆	53
景気変動と雇用調整：日本に関する研究展望	村 松 久良光	75
市場経済移行の基本問題	高 阪 章	98
線形費用三者立地交渉問題	今 井 晴 雄	117
高齢化、人口移動、地方財政	西 村 周 三	132

山田浩之 教授 略歴・著作目録

平成7年1月

京 都 大 学 經 済 學 會

市場経済移行の基本問題

高 阪 章

I は じ め に

東ヨーロッパ、旧ソ連など、旧中央計画経済の市場経済移行のための経済改革は、経済発展戦略を考える上で新たな挑戦課題を突きつけている。例えば、1994年現在、ロシアの経済支援は先進国蔵相会議の主要議題の一つとなっている。けれども、これら「移行経済」の問題は、政策当局にとってばかりではなく、政策科学としての経済学にとっての課題にもなっているように思われる。

「移行経済」に対するIMF・世界銀行など国際機関の政策助言は、ラテンアメリカ諸国など主として他の発展途上国における経験に基づくものであった¹⁾。確かに、東欧諸国などの移行経済の直面した困難はラテンアメリカ諸国などの経験と共通の要素をもっている²⁾。さらに云えば、移行経済であれ、他の発展途上国であれ、経済改革の目的と手段は共通している。ともに、短期の経済安定化と長期の発展を国内インフレの抑制と経済の開放化によって達成しようとしているからである。

けれども、最近になって、この種の政策処方箋の有効性に疑問が呈されてき

- 1) 例えばラテンアメリカ諸国は1970年代末から80年代前半にかけて、一連の外生ショックと国内経済経営の誤りから対外債務累積問題など深刻な経済困難を経験した。その後の経済再建の過程では、厳しい経済安定化政策と長期的な構造改革プログラムの組み合わせ、すなわち「構造調整政策」がこれら国際機関の資金援助の条件＝「コンディショナリティ」として課せられている。
- 2) 両者は共に上述の外生ショックによって債務累積国になったが、途上国の中では相対的に教育水準、社会資本、一人あたりGNPの高い中所得国である。その意味で、ラテンアメリカなど中所得国の経験が東欧など移行経済に何らかの教訓をもつであろうという類推には一定の根拠がある。

ている³⁾。それは、まず、途上国一般に対する構造調整政策が移行経済にも適用可能かどうかというものである。実際、移行経済への構造調整政策の適用は途上国一般にはない、さまざまな問題を引き起こしている⁴⁾。移行経済は次の2つの側面で他の発展途上国より困難な状況にある。

第1に、移行経済が経験した外生ショックは他の発展途上国のそれをはるかに上回っている。すなわち、移行経済の多くはかつて相互経済援助会議 (CMEA) に加盟しており、CMEAの崩壊は移行経済の対外部門に決定的な打撃を与えた。

CMEAは東側の独自の「歪んだ」相対価格体系に基礎をおく域内貿易システムを作っており、その崩壊は、国際貿易市場の、これまでとはまったく異なる競争的な価格体系に各国を直面させることとなった。CMEAはまた、地域統合のシステムを形成しており、その崩壊によって、これまでの生産拠点のシステムは歪んだ価格体系に依存しており、根本的な改編が必要であることが明らかになった。

第2に、移行経済はその経済構造自体の崩壊に直面することとなった。すなわち、市場経済への移行のための改革は、部分的な改訂ではなく、これまでのすべての制度的枠組みの革命的な変化を必要としている。移行のための改革は、私的所有権に基づく新たな所有システム、民営化に基づく新たな企業システム、単一銀行に代わる新たな銀行システム、および「ソフトな予算制約 (soft budget constraint)」に基づく政府＝国営企業関係に代わる新たな財政および

3) この他、構造調整政策自体の有効性をめぐる議論も少なくない。構造調整政策は80年代に広範に実施されたが、必ずしも所期の目的を達成していないという根強い批判があり、さまざまな背景をもつ発展途上国に一律の、しかも急激な改革プログラムを適用することの妥当性に対して疑問が投げかけられている。

4) 旧中央計画経済がいくつかの点で途上国としての特徴を持っていることは事実であるが、また、それらにはないいくつかの構造的特徴が構造調整政策の有効性を著しく減殺しがちであることがつとに指摘されてきている。例えば、Bruno [1992]によれば、「このように表面的に見る限りにおいて東欧諸国における調整と構造改革の問題は他の中所得国、ブラジル、メキシコ、イスラエルなどのそれと同じように見えよう。[中略] (けれども) 出発点と望ましい到達点との間隔は、予想を上回って、広いというだけでなく、きわめて深いのである。

社会保障のシステムを導入しなければならない。

むしろ資本主義体制下にある発展途上国においても、政府＝国営企業間の「ソフトな予算制約」的な関係や金融システムの「抑圧」がみられることは珍しくないが、それらの経済と云えども、私的所有権と分権的意志決定に基礎をおいていることは否定できない。資本主義体制下の途上国と旧中央計画経済との差は程度の問題ではないのである。したがって、旧中央計画経済の場合、経済改革のスタートとゴールの間には巨大な溝が横たわっており、それは他の途上国の場合よりはるかに包括的な改革を必要とすることを認識する必要がある。

さらに、移行経済をめぐる政策論議の発展（または混乱）の中で最近注目されるのは、東欧・旧ソ連と中国・ベトナムの経済パフォーマンスの対照的な差をどう評価し、どう理解するかという問題である（McKinnon [1994] および Sachs and Woo [1994]）。実際、後にみるように、旧中央計画経済の中でも、旧社会主義国である東欧・旧ソ連とアジアの社会主義国である中国・ベトナムの経済パフォーマンスの明暗は余りにも著しいものがある。

本稿では、以上のような議論を踏まえ、これら「移行経済」の経済改革における政策戦略を考える上で重要であると思われるいくつかの基本的な論点を整理し、それが途上国一般における発展戦略に対して持つ意味を検討してゆきたい。「構造調整政策」の移行経済への適用は、当初考えられていた以上に困難な側面を持っていることはすでに指摘した。以下では、まず第2節で、その困難の原因は構造調整政策自身をもつ安定化政策とのトレード・オフ関係であると論じられる。すなわち、安定化政策の波及メカニズムはそれ自身が構造調整の対象となっており、しばしば安定化を阻害する要因となる。

移行経済間のパフォーマンスの差の説明要因については第3、4節で論じる。第3節では、移行改革に先立つ初期条件の差に注目する。パフォーマンスの違いに劣らず大きな差違が移行経済の初期条件のいくつかにみられる。ここでは、改革開始時の、経済体制、産業構造、そしてマクロ経済状況が順に検討される。移行プロセスにおける政策戦略については第4節で論じる。政策運営の技術的

側面、政府の能動的役割、国際経済環境の持つ外部効果などが取り上げられる。最後に第5節は一連の考察が発展戦略一般に対して持つインプリケーションを論じる。

II 移行・改革のプロセス

経済改革の開始時点での典型的なマクロ経済状況は、価格の歪みと「金融抑圧 (financial repression)」の広がりを背景とした国内インフレ、財政赤字および対外収支不均衡である。これに対して、安定化のための処方箋は、補助金削減を伴う財政引き締め、国内価格の自由化、為替レートの切り下げ、そして金融引き締めということになる。東欧そして旧ソ連諸国では、これらにより、予想を超えた国内インフレと国内生産の低下の持続という惨憺たる結果を経験することとなった。この節では、このような移行・改革のプロセスにおけるマクロ経済変数の波及メカニズムについて論じる。

2.1. スタグフレーション

国内価格自由化による物価の急騰は当初の予想をはるかに上回り、東欧・旧ソ連やベトナムではインフレ率は容易に収まらなかった。中国では、価格自由化は緩やかに実施され、インフレ率は20%ほどになったが、他国ほど加速化はしなかった⁵⁾。この種の超過需要インフレに対しては、一回切りの価格ショック（上昇）が大きいほど、そのインパクトは持続しないとみなされることが多い。けれども、産業調整は時間がかかるものであり、価格自由化は必ずしも資

5) これらの高インフレの原因としては3つ考えられる。第1は過剰流動性である。改革前の価格の歪みが大きいほど、価格自由化は広範な部門において需要と供給のミス・マッチを明らかにするだろう。けれども、超過需要がインフレを呼ぶのは過剰流動性がそれを支えるからである。したがって、高インフレは、金融抑制が需要を抑制するのに十分強力ではなかったと示しているといえる。

第2の要因は為替レート切り下げの影響である。切り下げの国内インフレへの効果は時に過小評価されている。第3は国営企業などの独占的行動である。自由化による投入価格の上昇に対して、一部の国営企業は市場支配力を行使して生産物価格を市場決定価格水準以上に設定する場合がある。

源配分の改善を意味せず、かえってリスクを増大させることによって資源配分の調整を妨げるかもしれない。その場合、部門間の需給不均衡とその結果としてのインフレは持続する可能性がある。

新たなインセンティブ・システム、すなわち自由化された価格体系に対する生産の反応はしばしば予想をはるかに超えるものであった。中でも、集計的な生産の落ち込みは急激で、それは長期にわたって持続している（東欧・旧ソ連の場合）。とくに、旧来の生産構造の中心たる国営企業の反応は一般に遅く、その生産の低下は広範にみられた。このような「生産の崩壊（output collapse）」⁶⁾は失業を生み、実質賃金低下を導いたが、その原因は多岐にわたる⁷⁾。他方、ベトナムにおける生産低下は相対的に短く、停滞は一時的であったし、中国では生産の伸びがマイナスになることはなかった。

2.3. 波及メカニズム

このような生産の反応は直接には改革プロセスにおける安定化政策の結果であるが、それにも増してここで強調しておかなければならないのは、旧体制から継続する財政制度、金融制度、企業組織の間のフィードバック・メカニズムが上の反応プロセスを増幅する役割をはたした点である。

6) 市場経済への移行に伴うこのような生産の崩壊は、移行経済に特有の統計誤差によって誇張される傾向があることに注意する必要がある（例えば、IMF [1994], Box 12 を参照）。

旧中央計画経済の公式統計は、民間部門の生産や、教育、行政などの non-material services を十分カバーしていない場合が多い。しかも、経済改革のプロセスではこれらの部門の相対的な成長が著しい。また、計画経済のもとでの生産統計は過大に報告される場合が多かった。これら諸点を勘案すれば、公式統計が改革前後の生産低下を過大評価する傾向が強いことは否定できない。実際、特定の商品について総供給と家計消費の動向を比較した研究によれば、両者が矛盾する動き、すなわち総供給の低下と家計消費の増加が見られることは珍しくないことが報告されている。

7) 第1は、需要サイドの要因であり、それらは、インフレ予想に基づく財・原材料の保蔵の広がりとその後の需要減であり、予期せぬインフレと金融引き締めによる貨幣・信用・資金の実質低下であり、そしてまた、CMEA体制崩壊による「交易条件ショック」である。

第2は供給サイド要因であり、実質信用の縮小、価格ショックによる名目金利の上昇と実質金利の高止まり、体制改革による経営ショックが増幅したリスク回避傾向などがそれである。そのうえ、価格自由化が投入価格を上昇させ、他方、CMEAの崩壊により、原材料・中間財輸入が途絶したことも供給能力を著しく制約した。

第1に、財政改革の柱は補助金の大幅削減であるが、これは国営企業の利潤、ひいては投資資金の大幅削減を意味する。「ソフトな予算制約」の下での政府収入に占める国営企業上納金はきわめて大きい。したがって、このような支出削減が財政赤字を縮小するどころか、かえって拡大することは少しも不思議でない。他方で、とくに移行経済においては、租税ベースを拡大し、新たな税目を導入するためには相当の時間と資源を必要とするだろう。加えて、構造調整は、労働力の移動を含む産業調整のために、とりわけ移行のプロセスでは社会保障的支出の増大を伴う。例えば、比較的社会保障制度の整った東欧においては、失業の増大によって社会保障関係の支出が急増した。

第2に、価格自由化は既存企業にとって産出価格だけではなく、投入価格の引き上げをも意味する。このため、価格体系自体が歪んでいる状況では、企業利潤の縮小とそれによる生産および雇用の低下が生じる。この点で国営企業に比べ、新たに設立された民間企業は有利な立場にある。実際、非国営企業である、主として中小規模の労働集約的企業は、東欧でもアジアでも国営企業に比べてパフォーマンスははるかに優れているといわれる。

第3に、金融引き締めは金利の上昇と信用の逼迫をもたらすが、これによる資金不足は投資資金のみならず、運転資金の逼迫をもたらす、ひいては生産の低下をもたらす。このような「金融抑圧の下でのスタグフレーション効果」は、資本市場が未発達な発展途上国でしばしば見られる (Taylor [1980], Calvo and Coricelli [1992]などを参照)。金融抑圧が甚しい場合は家計などの貯蓄主体と企業などの投資主体は金融仲介でリンクされることなく、企業はそれ自身で企業間貸借のネットワークを作り上げることがある。その場合、安定化政策は時として企業間債権債務を累増させ、当該企業および同企業の貸付銀行の経営の基礎をゆるがせ、さらには金融システム全体の安定性を損いかねない。

III 移行・改革の初期条件

移行経済諸国の最近の経済パフォーマンスを見ると、東欧・旧ソ連と中国・

ベトナムの間の対照的な結果に驚かざるを得ない。東欧・ロシアがマイナス成長と高インフレの持続に悩まされているのに対して、中国はインフレを一定程度に収めつつ2桁成長を実現し、ベトナムもインフレ抑制に成功し、着実な経済成長を実現してきている（図1および図2を参照）。

図1 GDP成長率(%)

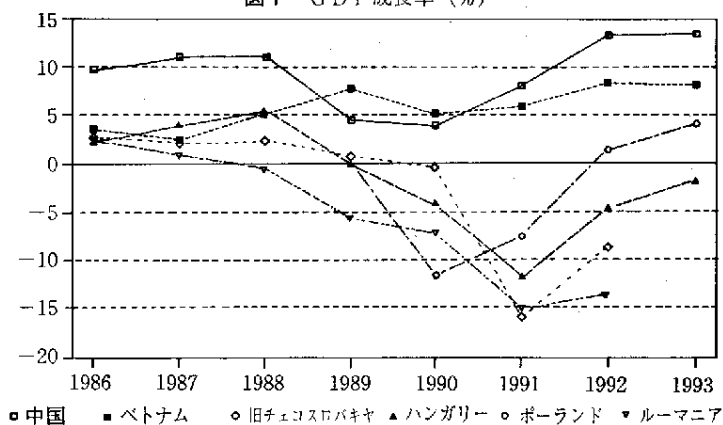
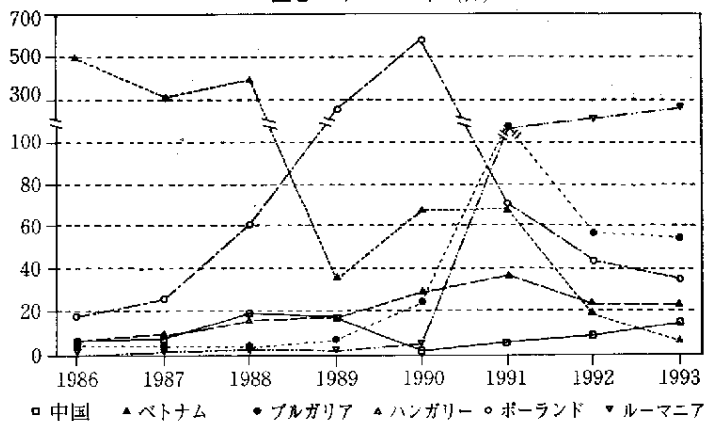


図2 インフレ率(%)



前節では、改革の諸措置がインフレ、財政赤字、貨幣供給、雇用などのマクロ経済変数に影響を与える波及経路を検討した。この点に関しては、東欧・ロシアと中国・ベトナムの間に本質的な違いはない。にもかかわらず、これだけ対照的なマクロ経済成果が生じるのはなぜであろうか。

本節以下では、初期条件、さらに、その後の政策戦略に焦点を絞ってこの原因を考察したい。本節で検討するのは、経済改革における「初期条件」の違いである。なかでも、見逃せないのは次の3つの側面である。すなわち、改革前の、1) 経済体制、2) 産業構造、さらには、3) マクロ経済状況における違いである。

3.1. 経済体制

中央計画の浸透の度合いは国によって異なる。第1に、国営企業は、東欧・ロシアにおいては中国よりもはるかに重要な位置を占めていた。国営企業は東欧・ロシアでは生産・雇用の両面で80パーセント以上の比重を占めていたが、中国では20パーセント以下にすぎなかった（表1を参照）。したがって、国営企業の存在による、国内価格自由化、財政改革、そして金融引き締めなどの改革措置のマイナスのインパクトが、東欧では中国よりもはるかに大きかったことは不思議ではない。

第2に、中国では相対的に大きな農業部門における分権化が早くから実施されており、農業の発展は工業成長に先行していた⁸⁾。このことが、相対的に円

表1 企業部門別雇用シェア

	中国			ロシア	
	1978	1984	1991	1985	1991
国 営 企 業	18.6	17.9	18.3	93.1	86.1
集 団 農 業	72.0	67.0	63.9	6.0	5.3
郷 鎮 企 業	4.3	7.6	10.0	N.A.	N.A.

(出所) Sachs and Woo [1993]

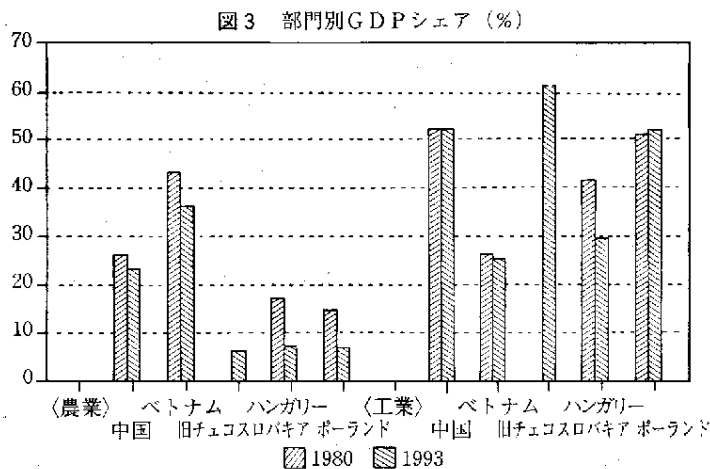
8) 農業部門の成長率（1980—92年）は、中国が5.4パーセントであったのに対して、東欧諸国は

滑な部門間資源再配分を通じた移行過程を容易にしたものと思われる。

第3に、CMEA内貿易のシェアは、中国に比べると、東欧（ベトナムも）が圧倒的に大きかった⁹⁾。したがって、CMEAの崩壊が貿易部門に与えたマイナスの影響は東欧の方がはるかに深刻であった。ここで注意しなければならないのは、交易条件の悪化など短期的な効果だけではなく、歪んだ価格体系に基づいて作り上げられた産業構造自体がもつ中長期的なマイナスの効果（産業調整＝資源再配分のコスト）であろう。

3.2. 産業構造

東欧においては、生産および雇用の両面で工業部門が支配的であり、農業は小さな割合しか占めていないが、中国・ベトナムはこの全く逆である（図3を参照）。中央計画の浸透と実施は工業部門の方が農業部門より徹底し易いこと、



は軒並みマイナス成長であった。ちなみに、ベトナムのそれは4.2パーセント（1985—90年）。

9) 例えば、1990年の東欧諸国の輸出に占めるCMEAのシェアは、もっとも小さいポーランドで41パーセント、ブルガリアに至っては69パーセントに達した。「これら諸国が市場経済移行のための改革を開始したとき、CMEAおよび旧ソ連の崩壊のもたらす負の効果は明らかに過小評価されていた（IMF [1994]）」のである。

また、国営企業の役割は圧倒的に工業部門で重要であることを考えるならば、前述の生産・雇用に与える経済改革のインパクトが農業国よりも工業国においての方が大きいであろうことは想像に難くない。

途上国の大きな農業部門が低雇用の源泉であることはよく知られている。けれども、そのゆえに農業部門はその過剰労働力を利用して非国営企業の勃興を手助けできる。実際、中国ではそれが周知の「郷鎮企業」の成長を支えている。1980—91年間の工業生産は12.8パーセントの高成長を遂げたが、郷鎮企業はその中でシェアを78年の9パーセントから92年には27パーセントへと3倍増している。

さらにまた、中国の農業部門の着実な成長は、労働力だけではなく、国内需要の増加と国内貯蓄の動員の面でも重要な役割を果たしてきている。注目すべきことは、国内貯蓄の増加は貨幣保有の増加と平行的に実現しており、金融仲介のプロセスを通じて国内投資に寄与している点である。例えば、1978—83年間の農村部の家計預金の伸びは35—49パーセントと、都市部のそれを上回り続けた (McKinnon [1994])。したがって、農業部門の成長は供給面だけではなく、需要面においても中国の高成長を支えているといえよう。

3.3. マクロ経済状況

ここで最近の経済改革開始時の状況として1980年代末のマクロ経済を見てみると、東欧の状況は中国に比べてはるかに悪化していたことが分かる¹⁰⁾。実質経済成長は停滞的であるかはっきりマイナスであるかであったし、輸出は停滞し、経常収支赤字は拡大して、対外債務は累積していた。中国は、これに対し、目ざましくはなくとも着実にプラス成長を遂げ、対外債務は事実上ネグリジブ

10) 東欧諸国の経済改革は部分的にはすでに1960年代から開始されている。けれども、ハンガリーを除けば改革はしばしば挫折を繰り返し、各国とも目だった改革の成果をあげることなく、80年代には債務問題が深刻化したことなどによって経済停滞が顕著になった。IMFの支援する、市場経済移行による全面的改革は1990年1月にポーランドで開始され、91年にはチェコスロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアでも次々に類似の改革プログラムが実施されることとなった。

ルであった(表2を参照)。

表2 対外債務残高

	合計(百万ドル)		対輸出比率		対GNP比率	
	1980	1992	1989	1992	1989	1992
中国	4504	69321	83.4	76.8	9.4	12.8
ベトナム	2603	*17521			387.2	
ロシア	2240	78658	101.7	166.4	44.4	124.5
ブルガリア	392	12146				
ハンガリー	9764	21900	168.0	158.2	72.3	65.0
ポーランド	8894	48521	257.1	234.2	53.6	55.2
ルーマニア	9762	3520	10.0	67.1	2.8	14.0

(出所) World Bank, *World Development Report*, 1994, World Bank, *Trends in Developing Economies*, 1993 および Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 1993.

* 1991年。

大幅な対外借入れは必要な国内経済調整を遅らせるばかりでなく、必要な調整の程度を加速的に拡大してしまう。そこに債務危機が生じると累積債務途上国への借入れフローは停止され、各国は突然、国内消費の急激な削減を迫られることになった。これは需要側における追加的要因として国内生産の急激かつ持続的な低下を説明するが、CMEAの崩壊にともなう旧ソ連からの資金フロー、とくに貿易金融の途絶は東欧諸国に同様の負のインパクトを与えた。

IV 移行戦略の基本課題

このように移行経済は多様な経済パフォーマンスを示しているが、この節では、それをもたらした政策要因の役割について論じる。移行経済間のパフォーマンスのギャップは初期条件の違いだけで説明できるわけではない。実際、東欧と中国を比較すると、政策、あるいは発展戦略においてもいくつかの対照的なパターンの相違が存在する。ここでは、1) 改革のベース、2) 政府固有の役割、3) 「地域外部性」、について検討を加える。

4.1. 「ショック療法」対「漸進主義」

移行経済における改革戦術をめぐるのは急進的な「ショック療法」または「ビッグ・バン」か、「漸進主義」かという議論がかまびすしい。おしなべて云うと、最近の中国の経済改革を研究しているエコノミストは、市場経済への移行過程ではショック療法ではなく、漸進主義をとるべきだとする傾向が強い（例えば、McKinnon [1994]）。彼らによれば、国営および非国営企業を含めて効率的な産業組織を作ってゆくためには漸進主義の方がうまくゆくと主張される。したがって、当初のマクロ不均衡に対処する場合を除いて、「ビッグ・バン」は経済的根拠からは必要でなく、東欧・旧ソ連は、「ビッグ・バン」による惨憺たる結果からみて、中国の経験を学ぶべきだ、というのである。

東欧・ロシアの経済改革を研究し、また政策的助言を与えているエコノミストの多くはこれに対して強く反駁している（例えば、Aslund [1994]）。彼らによれば、第1に、上のような議論は移行経済各国のおかれた初期条件と政治体制における差異がわかっていない、第2に、東欧・旧ソ連では、漸進的アプローチは既に実行され、完全に失敗した、というのである。教訓は、迅速な改革を実施したポーランドのような東欧諸国から中国へと流れてゆくのであり、逆ではない、とも主張される。（Sachs [1993]）

皮肉な言い方をすれば、一般的に云って、どちらの側からもプラスまたはマイナスの意味で教訓を引き出すことはできるであろう。また、分野によっては急進的な行動を必要とするが政治的制約その他によってそれが不可能である場合もあるであろう。その場合、セカンド・ベストとして漸進主義的アプローチをとらざるを得ないかもしれない。むしろ、分野によっては、1回きりの急激な変更より、段階的なアプローチが必要なものもあるだろう。法制、会計規則など基本となる制度的な改革は時間が掛かるのが当然であり、それは移行経済における私的所有権の確立についても当てはまるだろう。結局のところ、よい改革プランというものはこれらの制約条件を考慮に入れた上のものであるはずだ。

また、この問題は、途上国のさまざまな分野における経済自由化政策の順序づけ (sequencing) の問題とも密接に関わってくる。例えば、マクロ安定化が最優先目標であり、国内金融市場の自由化は慎重かつ漸進的に実施すべきことは概ね共通の理解が成立しているように思われるが、貿易自由化の順序とペースについては議論の分かれるところというのが現状であろう。移行経済の場合には、これらに加えて、初期条件としての全面的な価格の歪み、経済活動を秩序立てるゲームのルールの確立、などの基本的前提条件の脆弱さを考慮する必要がある。マクロ安定化一つを取り上げても、目標値には幅があるだろう。確かに、「余りに拡張的な財政および金融政策が移行プロセスにおける極端な生産低下を防ぐことはできない (IMF [1994])」かもしれないが、「相対価格体系の正常化 (get prices right)」は容易でない。とくに、安定化が生産・雇用の減少によって逆にリスクを大きくしたり、また持続させたりすれば、相対価格体系の正常化のための資源コストは増大してゆくであろう。

言い替えば、移行経済における「構造調整」とは、単に市場を機能させるだけではなく、市場が機能するための条件を作り上げてゆくという未曾有の政策実験の過程に他ならないのである。したがって、そこでは途上国一般における経験を生かしつつも、そのまま適用するのではなく、部分的に実験的に段階的に、しかも修正を厭わずに実施する現実主義 pragmatism と柔軟性 flexibility の組み合わせが政策当局に要求されるものと思われる。「ショック療法」か「漸進主義」というような二項対立的な議論は、この意味で現実主義的でもなく、柔軟性にも欠けるといわなければならない。

4.2. 政府の役割

途上国の発展戦略における政府の役割については、世界銀行など、「市場主義」一辺倒であった国際機関においても、「市場補完的アプローチ」にみられるように積極的に一定の意義を認めようという考え方の変化がみられる。すなわち、政府は、市場が機能するための基礎となる有形および無形の基本的イン

フラストラクチャーを供給し、また多種多様な「公共財」の提供によって市場機能を補完することができるというわけである。さらに最近では、「市場の失敗」を含む市場機能不全を補完するだけでなく、政府の潜在的な機能をより積極的に評価しようという動きが目立ってきている（例えば、World Bank [1993]）。

さらに踏み込んでいえば、市場機構といえども、経済活動というゲームにおけるいくつかあるルールの中の一つに過ぎないと考えれば、政府の役割は、市場機能の補完にとどまらないといえる。政府は狭義の公共財を供給する経済主体＝プレイヤーであるだけでなく、ゲームの運行を支える審判（referees）および監視役（supervisors）でもある。このような見方に立てば、政府の活動領域が、少なくとも潜在的には、ミクロ経済学でいう公共財の供給よりもさらに広いことが分かる¹¹⁾。すなわち、政府の供給できるものはゲームの場を支えるインフラをも含む、より広義の「公共財」であるとも云えるのである。

このとき、この「公共財」のカテゴリーの中には、1) マクロ経済の安定性や、2) 経済システムの運営・維持に対する信頼感（credibility）を含めてよいであろう。この2つの「公共財」は互いに他を排除しない。それどころか、この2つは互いにきわめて密接な関係にある。

マクロ経済安定は移行経済のみならず、一般的に経済運営の最優先課題であると云ってよい。それは、国内貯蓄を動員し、外国投資を導入して国内投資を拡大することによってダイナミックな成長経路に乗るための基本的前提条件である。東欧の場合のように改革の当初にマクロ経済安定が存在しない場合には、これを回復するための調整コストはある程度まで避けられないであろう。

とは云え、そのコストはできる限り最小化され、関連部門のみに限定されなければならない。経済改革は、部門間の資源再配分とともに、必然的に所得お

11) 「市場の失敗」は必ずしも政府介入を正当化しない。市場が失敗する場合には、政府も失敗するかもしれない。それどころか、政府は常に失敗し得る。従って、同じ分野でも適切な介入と誤った介入があり得る。政府の役割が「潜在的」であるのはこの意味においてである。

よび資産の再分配を伴う。中国では、農業部門が着実な成長を達成し、非国営工業部門の成長を支えた。これに対して、東欧においては、国営企業部門の調整コストを非国営部門が負わされているようにも思われる。

マクロ経済の安定はまた、政府の政策運営能力の適切さと政治的意志の強固さの保証であるとなすこともできよう。政策枠組みに対する信頼や政治経済体制の連続性に対する確信がなければ、長期を見通した意志決定や経済計画は実施できないであろう。この点はとくに移行経済においては決定的な意味をもつ。

以上の側面について、中国の改革の経験はわれわれに多くの教訓を与える。中国当局は中央計画体制から市場経済へと段階を踏んでその手綱を緩めてきた。そのため、短期的な、さらには中期的な道筋は、東欧の場合に比べると、経済主体にとって相対的に見やすいものとなった。

最近の中国の高成長はかなりの部分、非国営部門によって達成されたことはしばしば指摘されるところであり、分権化はカギとなる要因である。というのは、この分権化のプロセスは、同じ政策枠組みの中での連続的な資源再配分のプロセスでもあるからである。ただし、これは、現在の政策枠組みがこれまでの移行過程の中で有用な役割を果たしてきたことを示すのにすぎないのであって、今後、完全な (full-fledged) 市場経済への最終段階でもなお有効かつ不可欠のものであり続けるということを意味しないことに注意すべきなのはいうまでもない。

4.3. 「地域的外部効果」

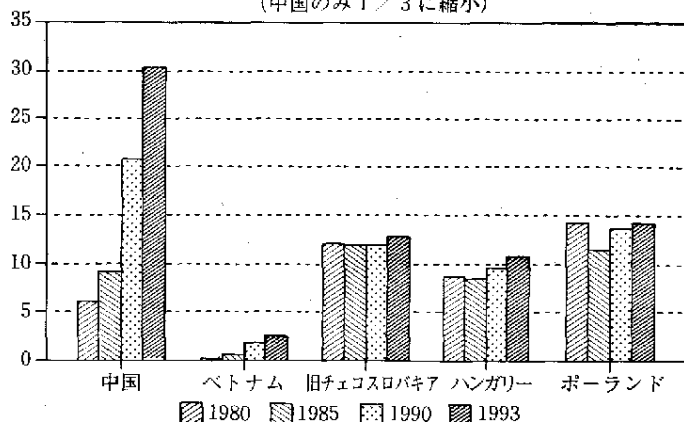
最後に、強調すべき点として各移行経済の置かれている時間的空間的環境の差異に注目したい。すなわち、これは「地域的外部効果 (regional externalities)」に関わる。CMEA体制の崩壊がそれに依存してきた経済に強いマイナスのインパクトを与えた点は既に見た。これは「公式的な地域統合の崩壊 (formal regional disintegration)」による外部不経済に他ならないのであ

り、対照的に、中国、そしてベトナムは、アジア太平洋における貿易と資本フローを通じた「自然な、非公式の、あるいは事実上の地域統合化 (natural / informal / *de facto* regional integration)」による外部経済効果を享受することができたといえるだろう。

改革以前の中国はCMEA貿易への依存度が低かったばかりでなく、東欧に比べると外国貿易一般への依存度が低かった。市場経済移行のプロセスの中で、中国は開放化を進め、外国貿易への依存は急速に高まったが、これはまた周辺地域のダイナミックな成長と無関係でない (図4を参照)。これはまさに、貿易、投資と経済成長の好循環の好例であるといえる。残念ながら、この種の環境は東欧、旧ソ連の周辺には見られなかった。西ヨーロッパは90年代に入って景気が下降したうえ、EC統合は内向きのブロック形成としての意味合いが大きいと見なせるからである。

貿易、資本フローを通じた相互依存性の高まりは、技術移転、経営技術向上、国際競争力強化などを通じて、その金額が示す以上の追加的便益 (spill-over) もたらす。これは、アジア太平洋地域の高成長を説明する際のキー・ポイントであり、また、とりわけ中国の場合について云えば、同地域の金融・商業・技

図4 輸出額 (10億ドル)
(中国のみ1/3に縮小)



術面における中国系コミュニティ（「華僑ネットワーク」）の役割を強調する際のポイントでもある。

V 結 び に

ここまで、われわれは、まず、発展途上国における構造調整の経験をそのままの形で移行経済に適用することはできないと論じた。次に、最近の移行経済のパフォーマンスを比較検討すると、その対照的な差異は、初期条件、政策戦略、そして外部環境によって左右されることが分かった。以上の考察から導かれる政策的インプリケーションは何であろうか。

一つの単純な教訓が導かれる。すなわち、不完全な政策パッケージでもよい結果が得られることがあるということである。中国の「部分的改革（partial reform）」はその好例である¹²⁾。市場経済への移行に対して、「ビッグ・バン」にしろ「漸進主義」にしろ、「一義的な全天候型、全目的型の政策戦略（a unique all-weather and/or all-purpose policy strategy）」などというものは存在しない。個別移行経済にとって適切な政策戦略は、初期条件、政策運営、そして外部環境その他に依存しており、しかも、外生要因の相対的重要性は事前には分からない。

したがって、例えば、中国の「部分的改革」といえども他の移行経済の場合は惨憺たる結果をもたらすかもしれないのであり、移行・改革にあたっては、出来合いの政策パッケージに固執するよりは、個別国のおかれた状況を知悉した上で、試行錯誤と柔軟な対応を覚悟する必要があるようだ。この意味で、「地球上を飛び回っている、個別国の経済構造や制度に不案内なコンサルタントに対する中国の懐疑主義（Rawski [1994]）」は健全なものだといえよう。

結局われわれは、市場と政府のベスト・ミックスを求めるという原点に立ち帰らざるを得ないようだ。市場経済への移行改革は、経済活動というゲームに

12) 中国の場合、「明確な戦略も計画的な改革措置の順序もなかった。政策当局は一連の問題と機会に対してその場その場の即応で凌いだ（Rawski [1994]）」といわれる。

おけるルール作りにおいて、その立ち上げをどうするかという政策課題を通して、市場と政府の望ましい関係のありようについての、より深い理解を要求している。

文 献

- Asian Development Bank, *Asian Development Outlook*, 1994.
- Aslund, Anders, 'Comment on "Gradual versus Rapid Liberalization in Socialist Economies," by McKinnon,' *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics* 1993, 1994.
- Blanchard, Olivier, Rudiger Dornbusch, M. King, Paul Krugman, Richard Layard, and Lawrence Summers, *Reforms in Eastern Europe*, MIT Press, 1991.
- Blanchard, Olivier Jean and Stanley Fischer, eds., *NBER Macroeconomics Annual*, 1993, MIT Press, 1993.
- Bruno, Michael, "Stabilization and Reform in Eastern Europe," *Staff Papers*, Vol. 39, No. 4, December 1992.
- Calvo, Guillermo A. and Fabrizio Coricelli, "Stagflationary Effects of Stabilization Programs in Reforming Socialist Countries: Enterprise-Side and Household-Side Factors," *World Bank Economic Review*, Vol. 6, No. 1, 1992.
- , "Output Collapse in Eastern Europe," *Staff Papers*, Vol. 40, No. 1, March 1993.
- Gelb, Alan, Gary Jefferson and Inderjit Singh, "Can Communist Economies Transform Incrementally? : The Experience of China," World Bank, Policy Research Department, 1993.
- Hardy, Daniel C., "Soft Budget Constraints, Firm Commitments, and the Social Safety Net," *Staff Papers*, Vol. 39, No. 2, June 1992.
- Hardy, Daniel C. and Ashok Kumar Lahiri, "Bank Insolvency and Stabilization in Eastern Europe," *Staff Papers*, Vol. 39, No. 2, December 1992.
- International Monetary Fund, *World Economic Outlook*, May 1994.
- Jefferson, Gary H. and Thomas G. Rawski, "Enterprise Reform in Chinese Industry," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 8, No. 2, Spring 1994.
- Lipton, David and Jeffrey D. Sachs, "Creating a Market Economy in Eastern Europe: The Case of Poland," *Brookings Papers on Economic Activity*, 1: 1990.
- McKinnon, Ronald L., *The Order of Economic Liberalization: The Financial Control*

- in the Transition to a Market Economy*, Johns Hopkins University Press, 1991.
- , "Gradual versus Rapid Liberalization in Socialist Economies : The Problem of Macroeconomic Control," *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics* 1993, 1994.
- Murphy, Kevin, Andrei Scheifer and Robert Vishny, "The Transition to a Market Economy : Pitfalls of Partial Reform," *Quarterly Journal of Economics*, 57 (3), 1992.
- Perkins, Dwight, "Completing China's Move to the Market," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 8, No. 2, Spring 1994.
- Rawski, Thomas G., "Chinese Industrial Reform : Accomplishments, Prospects and Implications," *American Economic Review*, May 1994.
- Rostowski, Jacek, 'Comment on "Gradual versus Rapid Liberalization in Socialist Economies," by McKinnon,' *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics* 1993, 1994.
- Sachs, Jeffrey D., 'Comment on "Can Communist Economies Transform Incrementally ?" by Gelb, Jefferson and Singh,' *op. cit.*, 1993.
- Sachs, Jeffrey D. and Wing Thye Woo, "Reform in China and Russia," *Economic Policy*, Vol. 18, April 1994.
- Taylor, Lance, "IS-LM in the Tropics : Diagrammatics of the New Structuralist Macro Critique," in Sidney Weintraub and William R. Cline, eds., *Economic Stabilization in Developing Countries*, Brookings Institution, 1980.
- World Bank, *The East Asian Miracle*, 1993.
- Yusuf, Shahid, "China's Macroeconomic Performance and Management During Transition," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 8, No. 2, Spring 1994.